

共同デスク 4号 (2017年 11月 29日)

東京国公だより 5号
関ブロニュース 8号

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

office@tk-kokko.org

URL: <http://tk-kokko.org/>

8時間働けば誰でも 暮らせる社会を！ ～ 働き方改革ってなんだろう？ ～

2017. 12. 7(木) 18:30～
日比谷野外音楽堂にて

★集会後銀座パレード
19:45(頃)～

主催 日本労働弁護団

雇用責任のあいまいなライドシェアやブラックバイト、ダブルワークをしないと生活できない…。おかしいですよね。過労死に怯えず安心して働いて暮らせる“真っ当な”社会の実現を、みんなで実現させませんか？ 働き方改革法案の中身は何？ どこが問題?? 集会では各分野からの多彩なゲストと共に、真の働き方改革について考えます

求められる真の
「働き方改革」

「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年6月2日閣議決定)は、真っ先に「働き方改革」を言い、

長期間労働の是正、同一労働同一賃金を強調し、「非正規」という言葉をなくす決意で臨む」とまで「大ミ

時給1000円以上の全国一律最賃制度、非正規労働者の雇用の安定など労働条件の抜本改善は18春闘の最重点課題

誰でも8時間働けば生活できる賃金の確立と雇用の安定を



エ」をきっています。

みんな非正規で

「非正規」という

言葉をなくす?

しかし、この「ニッポン

一億総活躍プラン」で示した「大ミエ」は到底信用できるものではありません。その分中には「多様な働き方」の推進という言葉や、「正規か非正規化といった雇用の形態に関わらない均等・均衡待遇を確保する」といった文章もちらりばめられています。怪しげな表現です。実際安倍政権は「残業代ゼロ」法案や、「規制」と称して残業100時間を合法化する法案を準備しています。

非正規労働者の急増を直視すべきです

下段の表1を見てください。第二次安倍政権が誕生したのが2012年の12月26日ですが、その年と直近の調査結果（総

務省統計局「労働力調査」を比較したものです。「人手不足」の中、役員を除く雇用者数は230人増えていますが、その90%が非正規労働者です。

表1（正規非正規の別）	2012年	2016年	増減
役員を除く雇用者数	5,161万人	5,391万人	230万人
正規労働者数	3,345万人 (64.8%)	3367万人 (62.5%)	22万人 (▼2.3%)
非正規労働者数	1,816万人 (35.2%)	2,023万人 (37.5%)	207万人 (2.3%)

そしてその非正規労働者が低賃金の中で苦しんでいることが表2で明瞭です。（総務省統計局「労働力調査」）

表2 収入から見た正規・非正規労働者（役員を除く）の数値（万）				
*割合は正規・非正規別での年収区分ごとの割合				
収入区分	正規	割合	非正規	割合
100万円未満	78万人	2.4%	774万人	39.4%
100～199万円以下	277万人	8.5%	717万人	36.5%
200～299万円以下	611万人	18.8%	291万人	14.8%
300～399万円以下	671万人	20.6%	106万人	5.4%
400～499万円以下	532万人	16.3%	38万人	1.9%
500～699万円以下	624万人	19.2%	24万人	1.2%
700～999万円以下	346万人	10.6%	9万人	0.5%
1,000～1,499円万以下	97万人	3.0%	2万人	0.1%
1,500万円以上	18万人	0.6%	2万人	0.1%

*表1と表2では、労働者数値に若干の違いがあるのは、数値の算出にあたって使用した国勢調査が2010年（表2）のものと2015年（表1）のものがあるのと、収入に関わっての調査回答が「無回答」が相当数発生しているため。

労働力調査で 491万人が
は非正規労働 年収199万
者の76%（11
円以下の収入

非正規労働者が2000万人を超え、その76%が年収199万円以下というのが、政府統計（「労働力調査」）の結果です。アベノミクスで潤っているのはまさに一部の大企業と富裕層です。「8時間働けば当たり前生活」、この実現は労働運動の最重要課題です。だから最賃闘争が重要となっています。

次回は国税庁の「民間給与実態統計調査」から検証します。